

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画
＜2016（平成28）年 1 月～2019（平成31）年 3 月＞
点検報告書

目 次

I	基本理念（目指す姿）	1
II	重点的な取組と取組の基本方向	2
	大柱1 神奈川の力を生かした産業の振興	2
	大柱2 地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援	7
	大柱3 需要を見据えた経営の促進	9
	大柱4 創業、円滑な事業承継の促進	12
	大柱5 地域経済の活性化に資する事業活動の促進	14
	大柱6 雇用の確保と人材の育成	16
III	取組目標の達成状況と総合評価等について	18

I 基本理念（目指す姿）

「中小企業・小規模企業の元気で実現しよう！ 活気あふれるかながわ」

地域経済が発展していくには、事業所の約99%を占める中小企業・小規模企業が地域とともに元気で活動していくことが不可欠です。中小企業・小規模企業が元気になれば、事業活動が活発化し、雇用や付加価値の増加などにつながります。

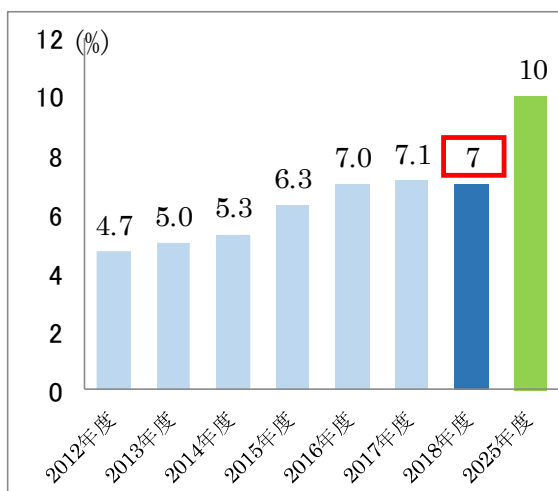
一方、少子・高齢化の進展や、海外との競争の激化などに伴い、多くの中小企業・小規模企業が利益を確保することが困難となっており、また、経営者の高齢化の進展と後継者不足などから、廃業を余儀なくされるケースが増えて、企業数は減少しています。

こうした状況に歯止めをかけるため、計画では、2つの数値目標を掲げました。

今後は、「活気あふれるかながわ」の実現に向けて、県民、企業及び団体などと一層連携・協働して、中小企業・小規模企業の活性化を推し進めます。

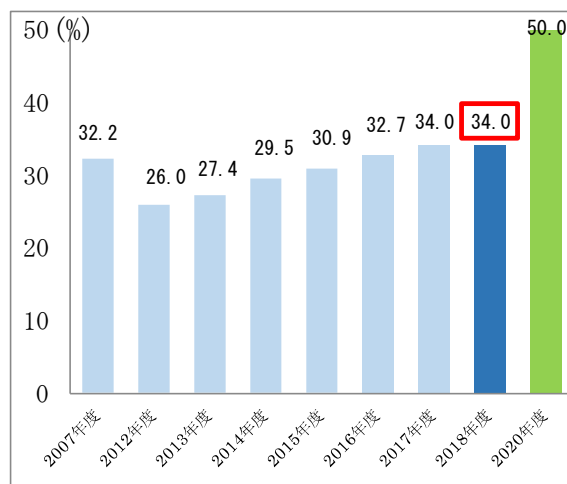
【目指す姿を具体的に示す数値目標】

事業承継の支援などにより
廃業率を抑制しながら、
2025(H37)年度までに
開業率を**10%**に！



厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」
より作成

経営革新、需要開拓の支援などにより
売上向上を図り、
2020(H32)年度までに
黒字企業の割合を**50%**に！



「神奈川県県税統計（法人事業税（資本金別法人数））」より作成

【計画期間中の数値目標】

2018(H30)年度までに開業率7%、黒字企業の割合34%を目指します！

開業率…2018（平成30）年度の実績は令和元年11月頃に把握

黒字企業の割合…2018（平成30）年度の実績は令和2年5月頃に把握

Ⅱ 重点的な取組と取組の基本方向

重点的な取組（大柱）1 神奈川の力を生かした産業の振興

1 施策の目的

未病産業、ロボット産業、エネルギー産業、観光産業など、今後の成長が見込まれる産業の創出・育成・振興、企業誘致、県内企業の海外展開支援、国内外からの観光客の誘致促進などに取り組むとともに、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」、「さがみロボット産業特区」、「国家戦略特区」を活用し、競争力の高い産業の集積を図り、中小企業・小規模企業の活性化を促進します。

2 2018(H30)年度までの取組目標

○ 生活支援ロボットの商品化件数（累計）【産業振興課】

年度	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)
目標	—	6	9	15	20
実績	1	7	12	15	21
目標達成率	—	116.7%	133.3%	100.0%	105.0%

項目	内容
目標設定の考え方	ロボットは多様な技術の集合体であり、少量・多品種の生産が求められることから、ロボット産業の振興により中小企業・小規模企業を中心とした地域経済の活性化が期待されます。 そこで、中小企業・小規模企業や、その連携体などが開発する生活支援ロボットの「商品化」件数を目標としました。 「さがみロボット産業特区」の取組を通じて、2018(H30)年度までに累計20件のロボットを商品化することを目指します。
目標達成に向けた取組	「さがみロボット産業特区」における実証実験等を通じてロボットの実用化を促進します。 また、ロボットが普及・浸透・定着しやすい環境を創出し、中小企業・小規模企業でもロボット産業に参入しやすい環境を整えます。
目標達成による効果	ロボットの商品化件数を増加させることで、中小企業・小規模企業のビジネスチャンスが増大します。

点検項目	内容
取組状況	有望なロボット開発案件に対して総合的な支援を行う「重点プロジェクト」の取組や、全国から実証実験の企画を募集・採択し、実証実験の支援を行う「公募型『ロボット実証実験支援事業』」の取組、さらに共同開発を促進する「神奈川版オープンイノベーション」の取組を通じて商品化につながる開発を支援しました。

評価	「重点プロジェクト」には平成 30 年度末時点で 27 件を位置づけているほか、「公募型『ロボット実証実験支援事業』」や「神奈川版オープンイノベーション」を通じた参加企業の拡充などを着実に推進した結果、目標を達成することができたと評価しています。
----	---

○ 生活支援ロボットの導入施設数（累計）【産業振興課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	—	100	150	200
実績	—	—	54	153	257
目標達成率	—	—	54.0%	102.0%	128.5%

項 目	内 容
目標設定の考え方	ロボットは多様な技術の集合体であり、少量・多品種の生産が求められることから、ロボット産業の振興により中小企業・小規模企業を中心とした地域経済の活性化が期待されます。 生活支援ロボットの市場拡大に向け、福祉施設などへの普及を促進することとし、生活支援ロボット導入施設数 200 箇所（累計）を目指します。なお、2016 (H28) 年度以降は、導入済みの施設が県の支援で追加導入するケースも想定されるため、施設数の増加を 2015 (H27) 年度の 1/2 としています。
目標達成に向けた取組	「さがみロボット産業特区」の取組により、福祉施設の職員等がロボットを体験する機会の創出などに取り組み、施設等での導入を促進します。
目標達成による効果	福祉施設等でロボットの導入が進むことにより、ロボットの市場が拡大し、中小企業・小規模企業のビジネスチャンスが増大します。

点検項目	内容
取組状況	「さがみロボット産業特区」で商品化されたロボットの導入経費を補助する「ロボット導入支援補助金」を通じて 27 箇所、重点プロジェクト等の県の支援対象ロボットの導入が 77 箇所の導入実績がありました。
評価	重点プロジェクトをはじめとする各取組を連携させて推進した結果、平成 30 年度は、前年度を上回る 104 箇所の導入実績があり、目標を達成することができたと評価しています。

○ 観光事業者等と連携した県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数（累計）

【観光企画課・国際観光課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	200	400	600	800
実績	100	285	427	1,189	1,468
目標達成率	—	142.5%	106.8%	198.2%	183.5%

項目	内容
目標設定の考え方	観光産業は裾野が広く、中小企業・小規模企業の参入が期待されています。 そこで、ラグビーワールドカップ 2019 の観戦のために本県を来訪する約4万人規模の外国人を対象に販売する、県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数を目標としました。 2019(H31)年に40人×1,000件の企画・商品化を目標とし、2018(H30)年度までに800件の販売を目指すことにしました。
目標達成に向けた取組	外国人目線で県内各地の自然、歴史文化、風土等を生かした魅力的な体験型ツアーを企画・商品化し、観光事業者などと連携して積極的にプロモーションしていきます。
目標達成による効果	観光事業者等と連携した県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数増加により、観光消費額が増加し、中小企業・小規模企業の参入促進につながります。

点検項目	内容
取組状況	県観光協会のホームページ「観光かながわ NOW」内の着地型旅行商品予約販売サイト「神奈川チカタビ」において、新たに33件の旅行商品を企画し掲載するとともに、県観光魅力創造協議会においてインバウンドツアーを認定しました。
評価	観光事業者と連携を進め県内各地の自然、歴史文化、風土等をいかした魅力的な体験型ツアーを企画・商品化した結果、目標を達成することができたと評価しています。

※ 着地型旅行商品とは、多様化する旅行者のニーズに応えるために、旅行者を受け入れる地域（着地）で作られる旅行商品のことをいいます。

○ 県外・国外から立地した事業所数（累計）【企業誘致・国際ビジネス課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	25	50	75	100
実績	—	25	47	79	105
目標達成率	—	100%	94.0%	105.3%	105.0%

項 目	内 容
目標設定の考え方	これまでの企業誘致施策の実績（2004(H16)年10月からの「インベスト神奈川」の5年間で63件、2010(H22)年4月からの「インベスト神奈川2ndステップ」で43件）と同程度の誘致件数を目指すこととし、2018(H30)年度までの4年間で、県外・国外から100件の事業所の誘致を目標としました。
目標達成に向けた取組	市場への近接性や交通の利便性などの神奈川県のパテンシャルをPRしつつ、インベスト神奈川2ndステップ終了後も、新たな企業誘致施策による企業誘致に取り組めます。
目標達成による効果	県外・国外から競争力の高い事業所を誘致することにより、中小企業・小規模企業の受注機会の拡大や技術連携の増加につながります。

点検項目	内容
取組状況	平成28年度から神奈川県企業誘致推進方策（セレクト神奈川100 [※] ）をスタートさせ、県外・国外からの企業誘致に取り組んでいます。 金融機関・デベロッパー等と連携した説明会（10回）を実施するなどプロモーションの強化を図るとともに、トップセミナーを開催し、新規案件の発掘を行いました。
評価	「セレクト神奈川100」の支援策や神奈川県のパテンシャルを県外・国外の企業に積極的にPRし、誘致に取り組んだ結果、目標を達成することができたと評価しています。

※ セレクト神奈川100とは、平成28年4月から開始した神奈川県企業誘致推進方策の愛称です。

○ 海外展開を希望する県内企業への個別支援件数(累計)【企業誘致・国際ビジネス課】

年度	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)
目標	—	370	580	800	1,030
実績	171	430	647	907	1,248
目標達成率	—	116.2%	111.6%	113.4%	121.2%

項 目	内 容
目標設定の考え方	海外展開を希望する県内企業に対する個別支援件数（2014(H26)年度からの累計）を段階的に増やし、2018(H30)年度には1,030件にすることを目指します。
目標達成に向けた取組	海外展開を希望する県内企業に対して、海外展示会出展支援、現地調査への同行、現地投資環境等の情報提供、現地企業の紹介、現地視察のアレンジ等の支援を行います。

目標達成による効果	個別支援により、県内企業の現地進出や投資・取引の拡大、外国企業との技術提携などが促進され、県内経済の活性化につながります。
-----------	---

点検項目	内容
取組状況	海外展開を希望する県内企業に対して、海外駐在員及び企業誘致・国際ビジネス課職員が、海外展示会出展支援（90件）、現地企業の紹介（41件）、現地調査への同行（37件）、現地視察のアレンジ（11件）、現地投資環境等の情報提供などの支援を行いました。
評価	人口減少による国内市場の縮小等により、企業の海外展開が進んでいる中、個別の企業のニーズに合わせた支援を行った結果、目標を達成することができたと評価しています。

重点的取組（大柱）2 地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援

1 施策の目的

中小企業・小規模企業の経営基盤強化と経営安定化を図るため、きめ細かな支援体制の整備を行い、地域ぐるみで課題を解決するとともに、必要な資金を調達するための金融面からの支援などを行います。

また、大企業の研究所や大学などと中小企業・小規模企業との間で技術連携の強化に取り組めます。

2 2018 (H30) 年度までの取組目標

○ 巡回相談を行う中小企業・小規模企業数（累計）【中小企業支援課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	18,700	38,200	58,200	78,200
実績	18,712	19,830	40,626	60,269	79,689
目標達成率	—	106.0%	106.4%	103.6%	101.9%

項 目	内 容
目標設定の考え方	中小企業、特に小規模企業は、国や自治体が措置している支援制度に関する情報が不足しており、相談窓口に来て相談を受けることも容易ではありません。 そこで、赤字企業など経営課題を有する企業を中心に巡回を増やすこととし、2020 (H32) 年度に県内中小企業約 200,000 社の半数を超える巡回相談を行うことを目標に、2018 (H30) 年度までに 78,200 社の巡回相談を目指します。
目標達成に向けた取組	商工会・商工会議所や金融機関などと連携して新規訪問先の開拓を進めるとともに、商工会・商工会議所の業務への支援を行い、計画的な巡回相談を推進します。
目標達成による効果	これまで商工会・商工会議所の支援を受ける機会がなかった中小企業・小規模企業が、巡回訪問による経営相談を受けることにより、経営課題の解決や黒字化につなげます。

点検項目	内容
取組状況	県として、商工会・商工会議所の巡回指導等の業務に支障をきたさぬよう必要な財源の確保に取り組むとともに、県との連携のあり方について、商工会・商工会議所の経営指導員等と定期的に意見交換を行いました。 また、商工会連合会が実施した小規模企業支援強化事業（小規模企業サポーターによる小規模企業の巡回、施策周知、ニーズ収集や専門家の派遣）に対して支援を行いました。
評価	県内の全商工会議所で経営発達支援計画が認定され、商工会においても認定が着実に進んでおり、商工会・商工会議所が行う事業計画策定支援等の小規模支援事業が強化されたと評価しています。

○ 中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などとの技術連携件数（累計）【産業振興課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	390	450	510	570
実績	334	396	454	562	673
目標達成率	—	101.5%	100.9%	110.2%	118.1%

項 目	内 容
目標設定の考え方	中小企業・小規模企業は、技術の向上を図り、成長分野へ参入することが求められていますが、限られた経営資源の中、単独で、また迅速に技術開発を進めることは困難です。 そこで、大企業の研究所や大学などと連携し、産学公の共同研究を促進することが効果的であり、そうした技術連携の件数を目標として設定しました。 2014(H26)年度の334件から毎年60件ずつ増加させ、2018(H30)年度までに570件を目指します。
目標達成に向けた取組	（地独）神奈川県立産業技術総合研究所では、2009(H21)年から「コーディネート機能の強化」に取り組んでおり、また、「神奈川R&D推進協議会」などの活動を通じて、技術連携支援に取り組んでいますので、こうした取組を強化していきます。
目標達成による効果	産学公の技術連携を支援することにより、共同研究等による新技術・新製品の開発や中小企業・小規模企業の技術力の向上に寄与します。

点検項目	内容
取組状況	「かながわ産学公連携推進協議会（CUP-K）」との連携や、中小企業・小規模企業と大企業や大学等とのコーディネート活動：36件（年度計画：34件）およびこれらの機関との共同研究：75件（年度計画：52件）などにより、年間で111件、累計で673件の技術連携を行いました。
評価	中小企業・小規模企業は限られた経営資源の中での迅速な技術開発を求められおり、県内に集積している大企業や大学などの資源を有効活用するための産学公の技術連携の促進が求められている中で、様々な技術連携を進めた結果、技術連携・コーディネート件数、共同研究数のいずれの目標も達成することができたと評価しています。

重点的取組（大柱）3 需要を見据えた経営の促進

1 施策の目的

中小企業・小規模企業が、市場の変化等に柔軟に対応できる強みを生かし、需要を見据えて新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進します。

2 2018 (H30) 年度までの取組目標

○（公財）神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会などにおける商談件数（年間）

【中小企業支援課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	4,600	4,700	4,850	5,000
実績	4,517	4,187	5,242	5,892	6,100
目標達成率	—	91.0%	111.5%	121.5%	122.0%

項 目	内 容
目標設定の考え方	2014 (H26) 年度に実施した「神奈川県産業構造分析等調査」において、経営課題を「市場の縮小・顧客の減少への対応」と回答する企業が最も多くみられるなど、販路開拓に向けた支援が求められています。 こうした中小企業・小規模企業のニーズを踏まえ、商工会・商工会議所や地域の金融機関と連携して、（公財）神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会などにおける商談件数を段階的に増やし、2018 (H30) 年度までに年間 5,000 件とすることを目指します。
目標達成に向けた取組	2015 (H27) 年度から新たに「小規模企業販路開拓支援事業」を実施し、販路開拓に向けた支援を充実します。また、中小企業・小規模企業への積極的なPRにより、商談会参加企業の増加を図ります。
目標達成による効果	新たなビジネスチャンスの創出や中小企業の広域的な取引のきっかけ作りにより、中小企業・小規模企業の安定的な受注量の確保及び取引の活性化が図られます。

点検項目	内容
取組状況	（公財）神奈川産業振興センターを通じて受発注商談会を年4回、横須賀・川崎・相模原・横浜会場において実施し、3,279 件の商談がありました。また、県が共催している8信金ビジネスマッチング（1,380 件）や小規模販路開拓事業（902 件）、九都県市合同商談会（193 件）による販路開拓支援を実施しました。
評価	受発注企業の発掘や取引あっせんなど、企業のニーズに応じた販路開拓支援に取り組んだ結果、目標を達成することができたと評価しています。

○ 経営革新計画の承認件数（年間）【中小企業支援課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	90	100	110	120
実績	88	99	86	80	91
目標達成率	—	110.0%	86.0%	72.8%	75.8%

項 目	内 容
目標設定の考え方	中小企業・小規模企業は、多様な需要を見据えた新たな商品・サービスの開発や、新規性に富んだアイデアの発案などに取り組み、自ら需要の創造や掘り起こしを行うことが求められています。 そこで、中小企業・小規模企業が行う新商品の開発など、新たな事業活動への取組を支援するため、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認件数を目標としました。2014 (H26) 年度の実績が 88 件であることを踏まえ、年間の承認件数を 120 件まで段階的に増やすことを目指します。
目標達成に向けた取組	日頃から中小企業・小規模企業の新商品開発や販路開拓を支援している地域金融機関等との連携の強化、「かながわ中小企業成長支援ステーション※」の専門知識を持った職員による事前相談業務のサポートなどにより経営革新支援制度の活用を促します。
目標達成による効果	経営革新計画の承認件数を増加させることで、計画的な経営を行う中小企業・小規模企業が増加していくと見込まれます。

※ かながわ中小企業成長支援ステーションは、中小企業診断士資格を持つ職員を集約した県の組織で、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所内に設置しています。商工会・商工会議所等が実施する、経営・金融・経営革新等などに係わる相談事業を、専門的な立場からサポートしています。

点検項目	内容
取組状況	商工会・商工会議所等と連携した事前相談を実施（484 件）したほか、県内 8 信用金庫への制度周知活動（5 件）や優良工場、優良小規模企業、モデル工場の現地調査の際の P R（56 社）、事業承継支援セミナー等における P R（6 件）、事前相談機関主催セミナーにおける P R（6 件）及び「県のたより」における P R（1 件）などにより、経営革新計画の普及啓発を実施しました。
評価	平成 28 年 7 月に導入された「経営力向上計画」や、平成 30 年 4 月に導入された、新たな設備の固定資産税が減免される「先端設備等導入計画」の認定制度など、経営革新計画より申請が簡便で、認定要件のハードルも低い制度が立て続けに導入されたことなどにより、目標を達成することができませんでした。 しかし、製品のライフサイクルや経営者の世代交代、急激な社会・経済環境の変動などを契機として、経営革新を図ることは、企業にとって望ましいことであり、経営革新計画の有用性を引き続きしっかりと周知し、活用を促進してまいります。

○ (地独) 神奈川県立産業技術総合研究所が支援して実用化する技術件数(累計)【産業振興課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	108	116	124	132
実績	100	108	116	126	135 (R1.7月確定)
目標達成率	—	100.0%	100.0%	101.6%	102.3%

項目	内容
目標設定の考え方	ものづくりの国際競争が厳しさを増し、産業構造が変化する中、ものづくり技術の高度化を図り、新技術や新製品の開発を促進し、付加価値の高い産業を創出する必要があります。 そこで、中小企業・小規模企業が、自ら新技術や新製品を開発できる提案型企业への転換や自社ブランド化を図ることを目的として、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が支援して実用化する技術件数を目標として設定しました。 過去の実績を考慮し、2014(H26)年度の100件から毎年8件ずつ増加させ、2018(H30)年度までに132件としました。
目標達成に向けた取組	(地独)神奈川県立産業技術総合研究所で、技術相談、依頼試験、受託研究などの事業を中心として、中小企業・小規模企業の技術開発から製品開発まで一貫した支援を行います。さらに商品化のためのデザイン支援などを含む、きめ細かい支援を行います。
目標達成による効果	新技術・新製品開発は、企業自体のPRや販路開拓・拡大のほか、従業員の意識改革につながるなど、中小企業・小規模企業のポテンシャル向上に与える影響は大きいと見込まれます。

点検項目	内容
取組状況	依頼試験、受託研究や各種事業推進を通じて、県内中小企業・小規模企業の製品開発や技術開発を支援しました。
評価	中小企業・小規模企業も産業構造の変化や国際競争への対応など、厳しさが増している状況であり、今まで以上にものづくり技術の高度化や、新製品・新技術の開発が求められている中で、製品開発や技術開発を支援した結果、目標(年間8件)を達成する見込みであると評価しています。

重点的取組（大柱）4 創業、円滑な事業承継の促進

1 施策の目的

新たな事業展開を図る創業や第二創業を促進し、地域経済の発展に結び付けていきます。また、経営者・従業員の高齢化、後継者不足などにより、廃業が増加傾向にある中、中小企業・小規模企業の事業の継続をきめ細かく支援することにより、有用な経営資源の散逸を防ぎます。

2 2018 (H30) 年度までの取組目標

○ 県内大学における起業家創出プログラムの実施件数（累計）【産業振興課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	—	3	6	10
実績	—	—	3	9	12
目標達成率	—	—	100.0%	150.0%	120%

項 目	内 容
目標設定の考え方	起業を希望する者は、近年減少傾向にあり、また、起業家数も横這いまたはやや減少傾向にあります。 こうした状況に対し、積極的に起業の担い手を増やし、新たな地域経済のけん引役の創出につなげるために、県内大学における「起業家創出プログラム」実施件数を目標として設定しました。 2018 (H30) 年度までに、県内の理工・情報系大学の約 50%にあたる 10 校での実施を目標とします。
目標達成に向けた取組	各大学の特色に合わせたカリキュラムを作成・実施するとともに、カリキュラムの受講生と起業経験者、さらには中小企業・小規模企業との交流・相談の場を整備することにより、起業を加速させます。
目標達成による効果	起業家教育に積極的に取り組む大学の増加や起業家・支援者・出資者等が出会う場の創出を通じて、数多くの起業家が継続的に生まれ育つ風土が形成とされていくと見込まれます。

点検項目	内容
取組状況	県内にキャンパスを有する大学のうち、起業家教育に関心の高い 12 大学が参画する「かながわ起業家教育推進協議会」において起業家教育の促進に向けた議論、情報共有を行いました。 また、「起業家創出プログラム」については、新たに 3 大学 3 講義の新設、見直しを行いました。 その他、大学生に対し起業啓発セミナーの開催（7 大学、延 1,319 名）や、ビジネスプランブラッシュアップ支援の実施（延 158 組）等を行い、起業意欲の啓発等に取り組みました。
評価	起業家創出プログラムに関しては、新たに 3 大学で講義の導入、見直しの機会を創出し、これまで累計で 12 講義の導入支援を実施するなど、当初の計画に基づき順調に進捗しました。 また、大学生に対し起業啓発のためのセミナー等にも多くの参加があり、県内における起業風土の醸成に一定の寄与があった結果、目標を達成することができたと評価しています。

○ 神奈川県事業引継ぎ支援センターでの相談件数（年間）【中小企業支援課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	80	150	200	250
実績	26	76	212	265	341
目標達成率	—	95.0%	141.3%	132.5%	136.4%

項 目	内 容
目標設定の考え方	中小企業・小規模企業の事業承継が円滑に進まない理由として、「後継者を探したが、適当な人が見つからなかった」「事業承継に関して誰にも相談しなかった」といった回答が多い状況です。 こうした事業承継の課題に対し、2015(H27)年9月に（公財）神奈川産業振興センター内に「神奈川県事業引継ぎ支援センター」を開設し、ワンストップでの総合的な相談が可能となる窓口を設置しました。 2014(H26)年度の事業承継に関する相談は26件でしたが、今後、事業承継に関する相談の増加を見込み、2018(H30)年度までに2014(H26)年度のおよそ10倍となる250件の相談を受け付けることを目指します。
目標達成に向けた取組	巡回訪問やセミナーの実施などにより、事業承継に対する潜在的なニーズを掘り起こし、相談件数の増加を図ります。
目標達成による効果	事業承継を円滑に行うことで、中小企業・小規模企業が有する技術・ノウハウなどの経営資源や、雇用の喪失を防ぎます。

点検項目	内容
取組状況	事業承継に関する支援ニーズにワンストップで対応し、341件（後継者不在による譲渡希望111件、後継者不在企業の譲受希望214件、親族内承継等16件）の相談に応じました。 また、成約件数は37件で、うちM&Aは19件、役員・従業員及び親族承継は18件でした。
評価	中小企業における事業承継の早期取組の必要性や、専門機関としての事業引継ぎ支援センターによる相談窓口の周知などを背景に、相談件数は増加傾向にあり、また、成約件数も、平成29年度の16件から大幅に増加するなど、制度の普及浸透による効果が認められた結果、目標を達成することができたと評価しています。

重点的取組（大柱）5 地域経済の活性化に資する事業活動の促進

1 施策の目的

多様な機能を有する地域コミュニティを持続させ、地域経済を活性化させるため、地域に存在する様々な資源を活用した事業活動を促進します。

2 2018 (H30) 年度までの取組目標

○ 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数（累計）【商業流通課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	168	188	208	228
実績	148	177	201	230	264
目標達成率	—	105.4%	106.9%	110.6%	115.8%

項 目	内 容
目標設定の考え方	（公財）商連かながわの商店街に対する景況感調査によると、「繁栄している」「回復してきている」と答えた商店街は8.2%に過ぎず、9割強の商店街が景気回復を実感していません。 そこで、2032 (H44) 年には、全商店街（約 1,000）の半分程度の約 500 商店街で地域商業ブランド育成などの取組が行われていることを目標に、2018 (H30) 年度までに元気な商店街を現状の倍程度に増やすことを目指すことにしました。
目標達成に向けた取組	資金不足、人手不足に悩む商店街が、地域活性化に取り組むに際しては、「地域商業ブランド確立総合支援事業」の活用を図り、スタート時の資金不足を補うことで事業を順調に軌道に乗せます。
目標達成による効果	現在進んでいる商店街の地域ブランド育成などの取組は、商店街の振興だけでなく、地域のコミュニティの維持にもつながると見込まれます。

点検項目	内容
取組状況	賑わいづくりやインバウンドに取り組む商店街に対し、「商店街魅力アップ事業費補助」により、23 団体に対して支援を行いました。 また、若手事業者の連携に関する取組に対して、11 グループにコーディネーターを派遣して、支援を行いました。
評価	商店街魅力アップ事業費補助制度において補助メニューを整理するなどにより、活用しやすくなるよう一部改善したことが実績につながりました。 また、コーディネーターの派遣を受けることで、商店街の区域を越えて、新たな活性化に取り組む事例を作り出した結果、目標を達成することができたと評価しています。

○ 地域産業資源の指定件数（累計）【中小企業支援課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	145	150	155	160
実績	140	140	154	167	173
目標達成率	—	96.6%	102.7%	107.7%	108.1%

項 目	内 容
目標設定の考え方	中小企業・小規模企業は、国内のみならず海外の企業との競争に直面しています。このため、県内の特徴的な農林水産物、観光資源などを活用し、新商品・新サービスの開発・生産等を行い、需要の開拓を行うことが求められています。 こうした地域資源を活用する取組を支援し、地域の特色ある産業の振興を図るため、国の定める地域産業資源活用事業プログラムに基づく地域産業資源の指定件数を目標としました。2014(H26)年度現在 140 件の指定があることから、新たに 20 件を追加し、計 160 件の指定を目指します。
目標達成に向けた取組	市町村、商工会・商工会議所、その他中小企業支援機関と連携し、地域中小企業・小規模企業の事業化ニーズを積極的に把握します。また、地域支援体制を強化し、地域資源の活用を希望する事業者に対し、寄り添った支援を実施できるよう、国、市町村及び中小企業支援機関等と連携し事業を実施していきます。
目標達成による効果	地域産業資源の指定件数を増加させることで、積極的な販路開拓を実施する中小企業・小規模企業が増加すると見込まれます。 また、これら地域産業資源を活用する地域産業資源活用事業計画を作成し、国の認定を受けた事業者は、様々な支援措置を受けることができ、中小企業・小規模企業の経営力の向上にもつながります。

点検項目	内容
取組状況	市町村、各支援機関向けのセミナー、事業者向けのセミナーを開催し、制度周知等を図るとともに、各市町村、商工会・商工会議所等からの申請に随時対応し、地域産業資源としてふさわしい品目を積極的に指定することで、地域産業資源数は 173 品目となりました。
評価	各市町村、商工会・商工会議所等からの申請に随時対応し、地域産業資源としてふさわしい品目を積極的に指定した結果、目標を達成することができたと評価しています。

重点的取組（大柱）6 雇用の確保と人材の育成

1 施策の目的

働く場として中小企業・小規模企業の魅力を発信し、若年者、中高年齢者、女性、障害者などの雇用を確保します。

また、職業技術校における職業訓練や、民間教育訓練機関への委託訓練による産業人材の育成、技能に親しむ機会の提供などを通じて技術・技能者の能力向上を支援します。

2 2018 (H30) 年度までの取組目標

○ マザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリング件数（年間）【労政福祉課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	720	730	740	750
実績	709	689	645	555	541
目標達成率	—	95.7%	88.4%	75.0%	72.1%

項 目	内 容
目標設定の考え方	働く意欲のある女性が潜在能力を発揮し、活躍することにより、地域経済の活性化に寄与することが期待されています。 そこで、女性の就業支援を充実させ、就業率を増加させることを目標とします。 マザーズハローワーク横浜において国との一体的取組として実施しているキャリアカウンセリングの相談実績は、2014 (H26) 年度 709 件でしたが、これを年間 10 件ずつ増やし、2018 (H30) 年度までに 750 件とすることを目指します。
目標達成に向けた取組	マザーズハローワーク横浜との連携を一層強め、利用件数を増加させることで女性の再就職に寄与します。
目標達成による効果	女性の就業率が増加することで、中小企業・小規模企業の人材の確保につながると見込まれます。

点検項目	内容
取組状況	育児期の女性等のキャリア形成に向けたキャリアカウンセリングを、マザーズハローワーク横浜内で恒常的に実施し、必要に応じ国の職業紹介機能につなぐことで、効果的な就業の実現に取り組みました。平成 25 年以降、毎週月～木曜日に実施しており、平成 30 年度の実施件数 541 件でした。
評価	本事業は、マザーズハローワーク横浜における国との一体的な取組として、就労前から就労後までの幅広い相談を実施しており、女性の就業支援を一体的に進め、女性のライフステージや希望に応じた就業を推進しています。 景気の回復に伴う有効求人倍率の上昇により、雇用環境が安定する中で、マザーズハローワークの利用者が減少傾向にあり、目標を達成することはできませんでしたが、引き続きマザーズハローワーク横浜や市町村とも連携して、キャリアカウンセリングの広報に努めてまいります。

○ 職業技術校生の修了3か月後の就職率（年間）【産業人材課】

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
目標	—	93.0	93.5	94.0	94.5
実績	93.3	95.4	95.1	96.6	95.7 (R1.7 確定)
目標達成率	—	102.6%	101.7%	102.8%	101.3%

項 目	内 容
目標設定の考え方	中小企業・小規模企業が即戦力となる人材を確保するとともに、求職者が早期に就職するためには、企業の求める職業能力を確実に身につけることが重要です。 そこで、職業技術校生が訓練修了までに企業の求めるスキルを身につけ、訓練後の就職活動においても、短期間で希望する就職に結びつけることができるよう、訓練修了3か月後の就職率が、これまで修了後1年間の就職支援によって達成してきた水準を上回ることを目標としました。 2013(H25)年度の職業技術校生の修了1年後の就職率が94.3%であることを踏まえ、2018(H30)年度までに修了3か月後の就職率を94.5%とすることを目指します。
目標達成に向けた取組	中小企業・小規模企業のニーズに的確に対応した訓練の実施と、訓練期間中から修了後までの就職支援や求人開拓の取組を強化します。
目標達成による効果	職業技術校生の早期就職が図られることで、中小企業・小規模企業における人材の早期確保につながります。

点検項目	内容
取組状況	職業技術校において、31 コースに 886 人の入校者があり、中小企業・小規模企業のニーズを踏まえた職業訓練と求人開拓や就職支援に取り組みました。 また、訓練生の就職相談や指導の充実を図るためジョブカード 590 件（平成 31 年 3 月末時点）の作成を支援し、これを活用した就職支援を実施したほか、就職に結びつかない訓練生や卒業生を対象に、就職支援講座を 5 回実施しました。
評価	職業技術校生の早期就職に向けて、中小企業・小規模企業が求めるスキルを確実に身につけられるよう職業訓練を実施するとともに、求人開拓や就職相談の強化・充実に取り組んだ結果、現在の雇用情勢の好況も相まって、目標を達成できる見込みであると評価しています。

Ⅲ 取組目標の達成状況と総合評価等について

1 取組目標の達成状況

取組目標の達成状況は、次のとおりであった。

	達成状況			
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
実績	11本/14本	12本/16本	14本/16本	14本/16本
達成率	78.6%	75.0%	87.5%	87.5%

2 総合評価

- 計画最終年度である2018（平成30）年度は、取組目標16本のうち14本が目標値を上回るなど、多くの取組で成果を上げることができたと評価している。
- 一方、目標が未達成となった2つの取組目標（経営革新計画の承認件数、マザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリング件数）は、国の新たな制度の創設や景気の回復といった外部環境の影響を受けたものではあるが、未達成の要因をしっかりと分析して改善しながら、引き続き取り組んでいく。
- また、計画期間中も、事業承継や人手不足、働き方改革といった社会情勢を反映した新たな経営課題が顕在化しており、こうした課題に対応していくために、例えば、AI^{※1}やIoT^{※2}を活用した生産性向上の方策を示すなど、中小企業・小規模企業のニーズを見極めながら、きめ細やかな支援施策を届けていく必要がある。

※1 AI：人工知能。「Artificial Intelligence」の略。

※2 IoT：身の回りのあらゆるものがネットワークにつながる仕組。「Internet of Things」の略。

3 今後の取組について

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会の評価を踏まえつつ、新たな計画に位置づけられた施策を着実に推進することにより、中小企業・小規模企業の活性化に取り組んでいく。